

安藤 隆男* 渡邊 修** 深水大二郎** 尾坐原美佳***

全国の肢体不自由を対象とする特別支援学校に小・中学校への地域支援の実態を調査して、その体制の変化を明らかにすることを目的とした。質問は学校種、地域支援体制の変化の有無、変化の内容、変化のきっかけの4項目であった。学校種は単独型・併置型に分けられ、体制が変化した学校、変化していない学校双方があった。変化の内容は《学校内の変化》《地域支援の内容、方法の変化》《行政との関係の変化》に分類された。また変化のきっかけは《地域のニーズ》《行政・制度》《学校の運営体制》に分類された。変化の内容は《学校内の変化》に関する回答が多く、体制の整備が継続して行われていると考えられる。変化の内容ときっかけは行政との関連が大きかった。これは特別支援教育への転換が影響していると考えられる。地域支援体制の変化と学校種には明確な関連は見られなかった。そのため、単独型・併置型学校の違いを今後さらに検討する必要がある。

キー・ワード：肢体不自由特別支援学校、地域支援、特別支援教育

I はじめに

2006年6月に学校教育法が一部改正され、2007年4月から特殊教育に代わり特別支援教育が制度化された。特別支援教育制度下では、特別支援学校は地域のセンター的機能を担うことが位置づけられた。2008年に改訂された学習指導要領では、「小学校又は中学校等の要請により、障害のある児童、生徒又は当該児童若しくは生徒の教育を担当する教師等に対して必要な助言又は援助を行ったり、地域の実態や家庭の要請等により保護者等に対して教育相談を行ったりするなど、各学校の教師の専門性や施設・設備を生かした地域における特別支援教育のセンターとしての役割を果たすよう努めること」（文部科学省、2008）と規定されている。また、特別支援教育の推進に関する調査研究協力者会議では、「特別支援教育のセンター的機能については、どのような助言・援助が可能か等について、幼稚園、小・中学校、高等学校等（保育所も含む）への理解啓発を図る必要がある」との審議経過報告がなされている（文部科学省、2010）。このように、特別支援学校はこれまで培ってきた高い専門性を生かしながら、地域の小・中学校を積極的に支援していくことが求められている。

2006年には、安藤・渡邊・松本・任・小山・丹野（2007）は全国の肢体不自由養護学校を対象に、井坂・仲野（2009）は全国の特殊教育諸学校を対象に、地域支

援の現状調査を行った。調査の結果、制度として確立していなくても多くの学校で地域支援を行っていることが指摘された。特別支援教育制度の開始により、センター的機能としての地域支援に積極的に取り組むために地域支援体制の見直しや整備が行われていると考えられるが、その変化に関する調査は行われていない。

そこで本研究では、全国の肢体不自由特別支援学校における地域支援体制の変化について明らかにすることを目的とする。検討の観点は①地域支援体制の変化ときっかけ、②地域支援体制の変化と学校種の関係の2点とする。

II 方法

1 対象

全国の肢体不自由を対象とする特別支援学校245校を対象とした。

2 手続きおよび調査期間

郵送法による質問紙調査を行った。質問紙は2012年6月に依頼文書とともに各学校に1部ずつ送付し、7月までに回収した。質問紙の回答は各学校の地域支援担当教員1名に依頼した。回答者の選定は各学校に一任した。

3 調査内容

質問紙は、学校種、地域支援体制の変化の有無についての2項目、地域支援体制の内容ときっかけについての

*筑波大学人間系 **筑波大学大学院教育研究科 ***筑波大学人間学群

2項目により構成した。回答は、多肢選択式および自由記述式とした。本調査における「地域支援」は、地域の小・中学校に在籍する特別な教育的ニーズがあるものに対する支援と規定した。したがって、本人支援のみならず教師、保護者に対する支援も「地域支援」に含むものである。

4 分 析

学校種、地域支援体制の変化の有無についての項目は、欠損値を除いて集計・分析をした。また地域支援体制の変化のきっかけと内容について自由記述で得られた回答内容をKJ法を参考に以下の手順で整理した。

- ① 回答内容を1枚のカードに記述し直した。
- ② 回答内容のカード化にあたっては、1文の中に複数の内容が含まれている場合は、内容を損なわないように配慮しながら複数のカードに分けた。
- ③ 作成したカードの中で、内容が共通するものごとに1つのカテゴリーとして整理し、サブカテゴリーとした。
- ④ 作成したサブカテゴリーの中で内容が共通するものごとにさらに整理を行い、カテゴリーとした。
- ⑤ 信頼性と妥当性が高められるよう意見が一致するまで話し合いを重ね、修正を行った。

カテゴリーの分類及び修正は、特別支援教育を専攻する大学院生2名と学類生1名の3名で行った。なお、本稿では、カテゴリーを《 》、サブカテゴリーを〈 〉で表記した。

Ⅲ 結 果

1 回答校の概要

対象校245校のうち、135校から回答が得られた(回収率55.1%)。

回答校の学校種は、肢体不自由を対象とする特別支援学校(以下、単独型学校とする)が85校(63.0%)、複数の障害種を対象とする特別支援学校(以下、併置型学校とする)が50校(37.0%)であった。なお、併置型学校の対象の内訳は、知的障害・肢体不自由が40校、肢体不自由・病弱が5校、知的障害・肢体不自由・病弱が2校、聴覚障害・知的障害・肢体不自由が1校、視覚障害・聴覚障害・知的障害・肢体不自由・病弱が2校であった(Table1)。

Table1 調査回答校の概要

学校種	回答校数
単独型学校	85校 (63.0%)
知的・肢体	40校 (29.6%)
肢体・病弱	5校 (3.7%)
併置型学校	
知的・肢体・病弱	2校 (1.5%)
聴覚・知的・肢体・病弱	1校 (0.7%)
視覚・聴覚・知的・肢体・病弱	2校 (1.5%)

2 地域支援体制の変化の有無について

地域支援体制の変化の有無については、特別支援教育制度の開始の前年度の2006年から変化があったと回答した学校は、82校(60.7%)で、変化はなかったと回答した学校は、48校(35.6%)、無回答が5校(3.7%)であった。地域支援体制の変化があったと回答した学校の内訳は、単独型学校が85校中58校(68.2%)、併置型学校複数が50校中24校(48.0%)であった。また地域支援体制の変化はなかったと回答した学校の内訳は、単独型学校が85校中27校(31.8%)、併置型学校は50校中21校(42.0%)であった(Table2)。

Table2 地域支援体制の変化の有無

学校種	地域支援体制の変化あり	地域支援体制の変化なし
単独型学校	58校	27校
併置型学校	24校	21校
合計	82校	48校

3 地域支援体制の変化の内容ときっかけのカテゴリーの分類

対象校における地域支援体制の変化の内容ときっかけについて分析した結果、地域支援体制の変化のカテゴリーは、《学校内の変化》と《地域支援の内容、方法の変化》と《行政との関係の変化》の3つに分類された。《学校内の変化》には、〈校務分掌・委員会の新設〉〈体制の見直し〉〈コーディネーターの増員〉〈教師間の連携の強化〉〈地域支援担当者の専任化〉のサブカテゴリーが分類された。《地域支援の内容、方法の変化》には、〈支援内容の多様化〉〈巡回相談の実施〉〈地域での連携の強化〉〈講師派遣・講演の開始〉〈教育相談活動、来校型教育相談の実施〉〈センター的機能の充実〉のサブカテゴリーが分類された。《行政との関係の変化》には、〈支援地域の明確化〉〈専門職の受け入れ〉のサブカテゴリーが分類された。なお、いずれのカテゴリーにも分類されなかった内容は《その他》に分類した。各カテゴリー及びサブカテゴリーは、Table3に示した。

Table3 地域支援体制の内容の変化の категорияー及びサブカテゴリー

カテゴリー	サブカテゴリー
学校内の変化	校務分掌・委員会の新設
	体制の見直し
	コーディネーターの増員
	教師間の連携の強化
地域支援の内容、方法の変化	地域支援担当者の専任化
	支援内容の多様化
	巡回相談の実施
	地域での連携の強化
行政との関係の変化	講師派遣・講演の開始
	教育相談活動、来校型教育相談の実施
	センター的機能の充実
	支援地域の明確化
その他	専門職の受け入れ

地域支援体制の変化のきっかけの категорияーは、《地域のニーズ》《行政・制度》《学校の運営体制》の3つに分類された。《地域のニーズ》には、〈相談件数、ニーズの増加〉〈相談内容、ニーズの多様化〉のサブカテゴリーが分類された。《行政・制度》には、〈教育委員会の方針・働きかけ〉〈特別支援教育制度のスタート〉のサブカテゴリーが分類された。《学校の運営体制》には、〈学校の新設・改変〉〈人的資源不足〉〈業務の効率化〉〈校内分掌の新設・再編〉〈校内の人材育成〉のサブカテゴリーが分類された。各カテゴリー及びサブカテゴリーは、Table4に示した。

Table4 地域支援体制の変化のきっかけの категорияー及びサブカテゴリー

カテゴリー	サブカテゴリー
地域のニーズ	相談件数、ニーズの増加
	相談内容、ニーズの多様化
行政・制度	教育委員会の方針・働きかけ
	特別支援教育制度のスタート
学校の運営体制	学校の新設・改変
	人的資源の不足
	業務の効率化
	校内分掌の新設・再編
	校内の人材育成

また、地域支援体制の変化の内容ときっかけの関係を Fig. 1に示した。地域支援体制の変化の内容では、《学校内の変化》は117項目であった。《地域支援の内容、方法の変化》は42項目であった。《行政との関係の変化》は14項目であった。

《地域のニーズ》が、きっかけとなった地域支援体制の変化のサブカテゴリーは、〈体制の見直し〉は9項目であった。〈地域支援担当者の専任化〉は9項目であった。〈校務分掌・委員会の新設〉は5項目であった。

〈コーディネーターの増員〉は5項目であった。《行政・制度》が、きっかけとなった地域支援体制の変化のサブカテゴリーは、〈校務分掌・委員会の新設〉が16項目であった。〈体制の見直し〉は10項目であった。〈地域支援担当者の専任化〉は10項目であった。《学校の運営体制》が、変化のきっかけとなった地域支援体制の変化のサブカテゴリーは、〈体制の見直し〉は12項目であった。〈校務分掌・校内委員会の新設〉は8項目であった。〈教師間の連携の強化〉は8項目であった。

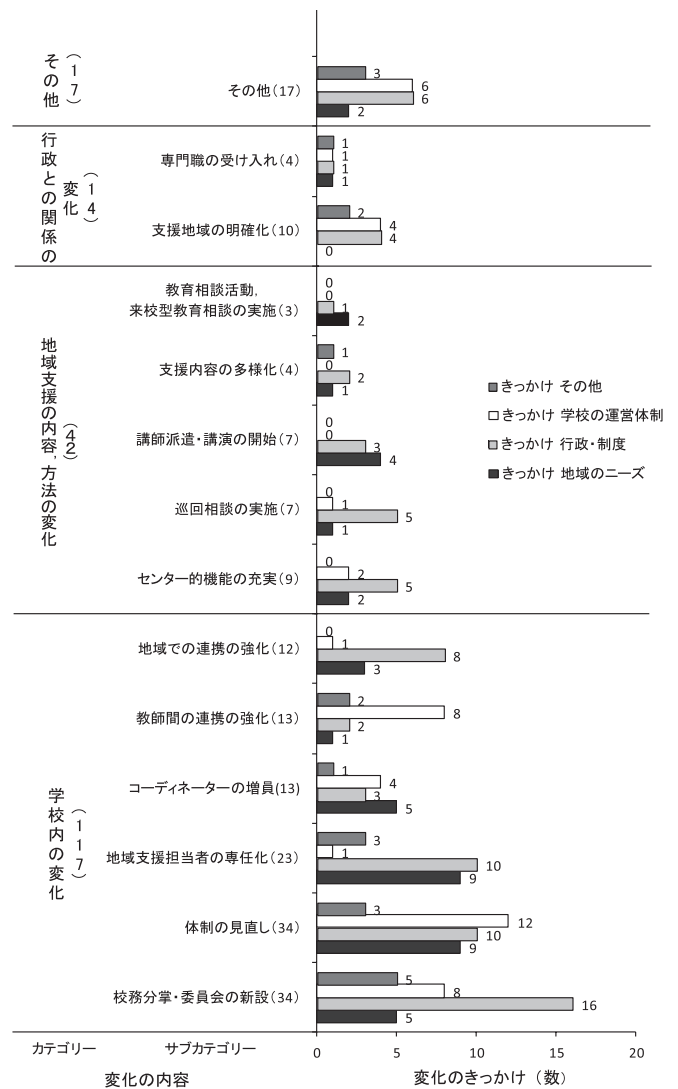


Fig. 1 地域支援体制の内容の変化ときっかけの関係

註) 地域支援体制の変化の内容の項目数ときっかけの項目の項目数が異なる場合は、それぞれの項目が対応するように複数のデータとして取り扱った。

次に、地域支援体制の変化の内容と特別支援学校の対象としている障害種との関係を Fig. 2に示した。回答校の学校種の内訳が単独型学校が85校、併置型学校が

50校ということもあり、単独型学校の回答数が多かった。

しかし、〈コーディネーターの増員〉は、単独型学校は5校、併置型学校は8校、〈教師間の連携の強化〉

は、単独型学校は6校、併置型学校は7校、〈専門職の受け入れ〉は、単独型学校は1校、併置型学校は3校が回答しているように、この3つのサブカテゴリーは、単独型学校よりも、併置型学校の回答数が多かった。

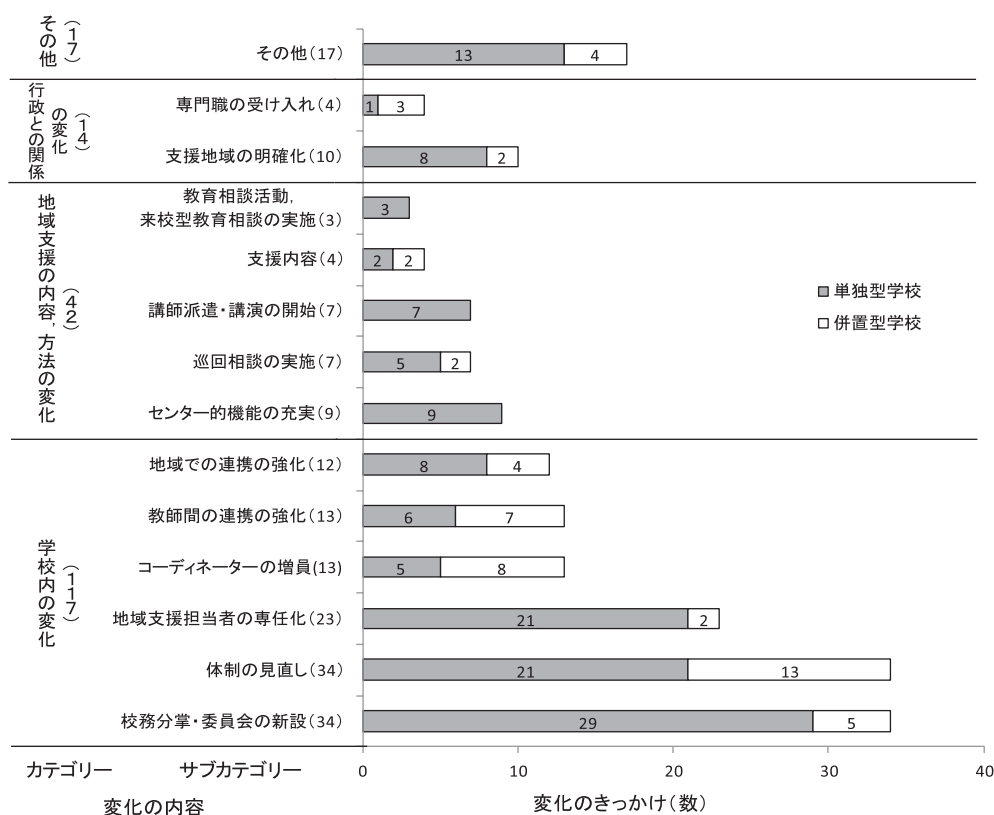


Fig. 2 地域支援体制の内容の変化と学校種の関係

IV 考察

1 地域支援体制の変化の内容ときっかけについて

地域支援体制の変化の内容は、《学校内の変化》《地域支援の内容、方法の変化》《行政との関係の変化》《その他》に分類された。なかでも《学校内の変化》の回答数が多かった。地域支援体制が変化した学校の多くで《学校内の変化》が起きたことが明らかになった。一方、《地域支援の内容、方法の変化》《行政との関係の変化》については、《学校内の変化》と比べ、回答数は少なかったが、地域支援体制の変化として、取り組みが行われていることと考えられる。

また、地域支援体制の変化の内容ときっかけの関係を見ても、《行政・制度》が、きっかけとなった地域支援体制の変化のサブカテゴリーは、〈校務分掌・委員会の新設〉が16項目、〈体制の見直し〉が10項目、〈地域支援担当者の専任化〉が10項目と多かった。《行政・制度》がきっかけとなった背景として、特別支援教育の

推進について（通知）において「各学校の校長は、特別支援教育のコーディネーター的な役割を担う教員を『特別支援教育コーディネーター』に指名し、校務分掌に明確に位置付けること」（文部科学省，2007）と示されていることが考えられる。この通知により、学校では、「特別支援教育コーディネーター」を校務分掌に位置付けるという取り組みが行われ、それによって、地域支援体制についても見直しが行われ、〈校務分掌・委員会の新設〉〈体制の見直し〉〈地域支援担当者の専任化〉の変化が起きたと考えられる。

《地域のニーズ》が、きっかけとなった地域支援体制の変化のサブカテゴリーは、〈体制の見直し〉〈校務分掌・委員会の新設〉の他にも〈地域支援担当者の専任化〉が9項目、〈コーディネーターの増員〉が5項目と多く、〈相談件数、ニーズの増加〉〈相談内容、ニーズの多様化〉に対して、〈地域支援担当者の専任化〉や〈コーディネーターの増員〉によって対応を行ったので

はないかと思われる。また、特別支援教育の推進に関する調査研究協力者会議において、校内体制について「特別支援教育コーディネーターを専任化すべき」「特別支援教育コーディネーターを複数配置することにより専門性をカバーし合い、学校として組織的・機能的に対応できるようにすることが必要」（文部科学省，2009）と、「義務教育段階を中心とする特別支援教育の推進体制の充実に関するこれまでの主な意見について」の中で指摘されており、〈地域支援担当者の専任化〉や〈コーディネーターの増員〉の取り組みが、特別支援教育の推進体制の充実につながると考えられている。

《学校の運営体制》が、きっかけとなった地域支援体制の変化のサブカテゴリーは、〈体制の見直し〉、〈校務分掌・校内委員会の新設〉の他に〈教師間の連携の強化〉が8項目と多かった。〈教師間の連携の強化〉がきっかけのなかでは、《学校の運営体制》が最も多く、教師らが日頃、地域支援を取り組む中で連携の必要性を感じ、教師間の連携が行うことができるように地域支援体制を変化させたのではないかと考えられる。

2 地域支援体制の変化の内容と学校種の関係について

〈コーディネーターの増員〉〈教師間の連携の強化〉〈専門職の受け入れ〉のサブカテゴリーに関しては、単独型学校よりも、併置型学校が多かった。そのようになった背景として、併置型学校の場合、学校の規模も大きくなり、地域支援の相談件数の増加やニーズの多様化

もあり、それに対応するために取り組みを行ったことが考えられる。しかし、今回の調査では上記の3つの内容において、併置型学校が多くなった背景を明らかにすることはできなかった。そのため、単独型学校と併置型学校の地域支援体制の違いについて、今後さらに検討する必要があるだろう。

文献

- 安藤隆男・渡邊憲幸・松本美穂子・任龍在・小山信博・丹野傑史（2007）肢体不自由養護学校における地域支援の現状と課題。障害科学研究，31，65 - 73.
- 井坂行男・仲野明紗子（2009）全国の特種教育諸学校におけるセンター的機能の現状と課題。特殊教育学研究，47(1)，13 - 21.
- 文部科学省（2007）特別支援教育の推進について（通知）。
http://www.mext.go.jp/b_menu/hakusho/nc/07050101.htm.
（2012年9月1日閲覧）。
- 文部科学省（2008）特別支援学校小学部・中学部学習指導要領。
http://www.mext.go.jp/a_menu/shotou/new-cs/youryou/tokushi/tokushi.pdf.（2012年9月1日閲覧）。
- 文部科学省（2009）特別支援教育の推進に関する調査研究協力者会議（第15回）配布資料 資料6 義務教育段階を中心とする特別支援教育の推進体制の充実に関するこれまでの主な意見について。
http://www.mext.go.jp/b_menu/shingi/chousa/shotou/054/shiryo/attach/1282858.htm.（2012年9月1日閲覧）。
- 文部科学省（2010）特別支援教育の推進に関する調査研究協力者会議（審議経過報告）。
http://www.mext.go.jp/b_menu/shingi/chousa/shotou/054/gaiyou/attach/1292333.htm.（2012年9月1日閲覧）。

Study of Changes in Regional Support System for Special Needs Schools for the Physically Disabled

Takao ANDO * Shu WATANABE ** Daijiro FUKAMIZU ** Mika OZAHARA ***

The purpose of this study was to clarify the changes of the regional support by special schools for the physically disabled to elementary schools and junior high schools in Japan. Questionnaire was administered to 245 special schools for the physically disabled. As a result, there were three categories of the changes of the system ; 《changes of school organizations》 《changes of details and methods of the regional support》 《changes of the relationship to administration》 . There were also three categories of the reasons ; 《requests of regions》 《the administration and the institutions》 《management system of schools》. The number of replies concerned with 《changes of school organizations》 was large. So this study suggested that the arrangement of the system was practiced continuously. The changes and the reasons were related to the administration. This suggested that the result was affected by the switchover to special needs education. This study didn't show clearly that the changes of the system and kinds of schools were connected. This suggests additional study is needed to discuss differences between special needs schools for the physically disabled and special needs schools for many categories of disabilities.

Key Words : school for the physically disabled, regional support, special needs education

* Faculty of Human Sciences, University of Tsukuba

** Master's Program in Education, University of Tsukuba

*** School of Human Sciences, University of Tsukuba